日銀リポート

さいたま経済探訪

170

清水雅之　日本銀行調査統計局 調査主幹・埼玉県経済総括

少子化対策と恋たま

埼玉県内の人口減少率は県外からの人口流入などにより全国より小幅にとどまっていますが、県内の子どもの出生について多いとは言えないように思われます。埼玉県の合計特殊出生率（2024年）は、1・09と前年比で0・05ポイント低下し、全国（同）の1・15よりも低くなっています。全国のデータでは24年の出生数（日本における日本人）が68万6173人となり、前年よりも4万1115人減少しました。国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来予測（中位数）では、出生数が68万人台になるのは39年となっていますので、想定より15年も早く少子化が進んでいることになります。

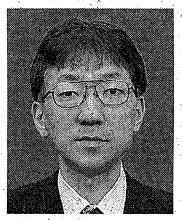
■経済的支援に加えて

少子化対策としてさまざまな取り組みがありますが、多く目にするのは、子どもを育てるための経済的負担を軽減する施策で、具体的には教育費などの軽減措置、子ども手当の支給や医療費の補助などだと思われます。このような施策の背景にある考え方は、子どもを育てるにはお金がかかるため、子どもをもうけない、あるいは欲しい人数の子どもをもうけないという夫婦のサポートをするというものだと思います。

もっとも、最近では上記の考え方に基づく支援に加えて、子どもをもうける以前の問題として結婚したいのに結婚する機会がないことが課題の一つであるとの考え方を背景に、結婚を希望する方の出会いをサポートする取り組みが充実してきているように感じます。埼玉県には埼玉新聞の広告でもよくみかける「SAITAMA出会いサポートセンター」（通称「恋たま」）があります。「恋たま」は、結婚を誠実に希望する独身男女に出会いの機会を提供する県の公的な結婚支援センターです。官民連携で設置・運営されており、県は当該運営協議会に参画しています。民間の仲介業者も多数ありますが、公的な機関であることに安心感を持つことができ、婚活に取り組む人も一定数いると考えられます。18年の開設以降、多くのお見合いが組まれ、690組以上が成婚退会しており、婚活の後押しも含めて一定の成果が得られているように思えます。もちろん、結婚は人生における選択の一つであり、少子化対策のためのものではありませんが、婚姻数の増加が少子化を抑制する方向には作用すると思われます。

■考えられる対応を全て

現在の少子化の進み方をみると、従来から行っている出産・育児にかかる経済的支援にとどまらず、考えられる対応は全て行うといったスタンスが必要だと考えられます。前述の婚活支援のほか、妊活へのサポート、出産後の育児をサポートするリモートワークなどを含めた多様な働き方への対応も必要だと思われます。また、結婚・出産を考える世代の収入および将来の期待収入を高める必要があります。持続的な実質賃金の引き上げを進めることが重要ですが、人手不足下の新卒採用の積極化の中で、初任給をはじめとする若年層に手厚い賃上げが行われていることは少子化対策としてもプラスだと考えられます。



しみず・まさゆき　1965年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会実企画役（審議委員スタッフ）、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官（統計委員会担当室、国民経済計算部）などを経て、2016年4月より現職。